



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭 TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	12,335	0.7	1,946	9.2	1,963	8.7	1,329	5.5
28年12月期第2四半期	12,254	1.8	2,143	15.8	2,151	16.2	1,407	14.6

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,354百万円 (7.2%) 28年12月期第2四半期 1,263百万円 (24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	186.28	
28年12月期第2四半期	197.07	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	23,519	15,514	66.0	2,172.82
28年12月期	23,040	14,285	62.0	2,000.55

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 15,513百万円 28年12月期 14,283百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		17.50	17.50
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	5.6	1,350	20.1	1,350	17.9	850	8.1	119.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	7,499,025 株	28年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	359,270 株	28年12月期	359,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	7,139,797 株	28年12月期2Q	7,139,865 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成28年度の政府補正予算と平成29年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復興の加速化、防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進等に重点配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は前年同四半期比1億8千4百万円減少の100億5千7百万円（前年同四半期比1.8%減）、受注残高は同6百万円増加の131億1百万円（同0.1%増）、売上高は同8千万円増加の123億3千5百万円（同0.7%増）となりました。

売上高は前年同四半期に比べて微増したものの、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、営業利益は前年同四半期比1億9千7百万円減少の19億4千6百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常利益は同1億8千7百万円減少の19億6千3百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7千7百万円減少の13億2千9百万円（同5.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

放射性物質の除染に伴う事後モニタリングや水中可視化技術を用いた調査業務の増加により、売上高は前年同四半期比4億2百万円増加の80億8千4百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。しかしながら、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加した結果、セグメント利益は同1億2千9百万円減少の10億7千6百万円（同10.8%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

道路・橋梁の点検及び放射性物質の除染に関連する業務の減少により、売上高は前年同四半期比4億1千4百万円減少の38億6千5百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント利益は同8千8百万円減少の7億4千7百万円（同10.5%減）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

防災情報システム構築等の業務の増加により、売上高は前年同四半期比6千8百万円増加の2億9千2百万円(前年同四半期比30.3%増)、セグメント利益は同1千6百万円増加の4千万円(同71.8%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比5百万円増加の1億3千5百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益は同3百万円増加の8千1百万円(同5.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億7千8百万円増加の235億1千9百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収により現金及び預金が22億6千6百万円増加、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が19億8千9百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加の81億2千8百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上により建物が1億8百万円減少、情報機器及び調査・分析機器の購入により有形固定資産その他が1億7千3百万円増加、投資有価証券が1億3千6百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加の153億9千1百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億5千万円減少の80億4百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少3千6百万円、返済による短期借入金の減少14億9百万円、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等の増加4億8千9百万円により、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円減少の36億3千1百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円、退職給付に係る負債が2千3百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少の43億7千3百万円(前年同四半期比32.1%増)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が12億5百万円の増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円増加の155億1千4百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント上昇の66.0%(前年同四半期は67.5%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ42.3ポイント上昇の223.9%(同183.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億6千6百万円増加(前年同四半期は22億9千5百万円の増加)の35億3千7百万円(前年同四半期は34億6千3百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は42億2千1百万円(前年同四半期は52億5千4百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益19億6千3百万円、非資金支出費用である減価償却費3億2千1百万円、たな卸資産の減少額19億8千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は3億7千9百万円(同3億7千4百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億7千2百万円、投資有価証券の取得による支出1億2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は15億7千4百万円(同25億8千1百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額14億円、社債の償還による支出2千5百万円、配当金の支払額1億2千4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回の業績予想(平成29年2月6日発表「平成28年12月期決算短信」)から変更はありません。

なお、第2四半期連結累計期間において、売上高は123億3千5百万円(前年同四半期比0.7%増)となり、通期予想売上高174億円の70.9%まで進捗しておりますが、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,269,323	3,535,351
受取手形及び営業未収入金	1,003,686	977,033
有価証券	1,400	1,735
仕掛品	5,329,143	3,339,535
貯蔵品	25,611	26,843
繰延税金資産	103,344	85,179
その他	106,496	164,380
貸倒引当金	△2,256	△1,838
流動資産合計	7,836,748	8,128,221
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,533,835	4,425,832
土地	7,650,798	7,650,798
その他(純額)	852,181	1,025,663
有形固定資産合計	13,036,814	13,102,294
無形固定資産		
投資その他の資産	119,679	110,844
投資有価証券	1,108,082	1,244,396
繰延税金資産	3,892	4,134
その他	948,395	942,061
貸倒引当金	△12,900	△12,300
投資その他の資産合計	2,047,470	2,178,292
固定資産合計	15,203,965	15,391,431
資産合計	23,040,714	23,519,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	585,581	548,626
短期借入金	1,414,545	4,668
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	195,355	684,638
賞与引当金	89,409	101,954
受注損失引当金	5,877	4,073
その他	1,975,355	2,237,082
流動負債合計	4,316,124	3,631,043
固定負債		
社債	1,175,000	1,150,000
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	106,272	118,751
役員退職慰労引当金	307,264	288,844
退職給付に係る負債	2,507,279	2,483,482
その他	243,562	232,629
固定負債合計	4,439,377	4,373,708
負債合計	8,755,501	8,004,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,665,563	8,870,585
自己株式	△139,304	△139,411
株主資本合計	14,052,068	15,256,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,712	240,626
為替換算調整勘定	15,423	11,649
退職給付に係る調整累計額	5,441	4,163
その他の包括利益累計額合計	231,578	256,440
非支配株主持分	1,565	1,477
純資産合計	14,285,212	15,514,901
負債純資産合計	23,040,714	23,519,653



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,254,888	12,335,823
売上原価	8,370,542	8,570,590
売上総利益	3,884,345	3,765,232
販売費及び一般管理費	1,741,204	1,819,165
営業利益	2,143,141	1,946,066
営業外収益		
受取利息	874	967
受取配当金	3,654	3,814
受取保険金及び配当金	2,757	7,494
保険解約返戻金	390	15,518
その他	14,557	14,353
営業外収益合計	22,233	42,147
営業外費用		
支払利息	9,003	4,929
持分法による投資損失	3,295	15,593
その他	1,958	4,051
営業外費用合計	14,256	24,574
経常利益	2,151,118	1,963,640
特別利益		
固定資産売却益	2,538	—
特別利益合計	2,538	—
税金等調整前四半期純利益	2,153,657	1,963,640
法人税、住民税及び事業税	715,705	616,135
法人税等調整額	30,987	17,636
法人税等合計	746,693	633,772
四半期純利益	1,406,964	1,329,867
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△58	△101
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407,022	1,329,969

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,406,964	1,329,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,817	29,913
為替換算調整勘定	△12,120	△853
退職給付に係る調整額	343	△1,277
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,953	△2,942
その他の包括利益合計	△143,547	24,840
四半期包括利益	1,263,416	1,354,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263,675	1,354,831
非支配株主に係る四半期包括利益	△258	△123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,153,657	1,963,640
減価償却費	286,708	321,044
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,641	△18,420
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,391	△23,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,810	12,545
受取利息及び受取配当金	△4,528	△4,781
支払利息	9,003	4,929
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,538	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,395,779	26,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,060,571	1,988,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△408,818	△36,955
前受金の増減額(△は減少)	175,489	△11,025
その他	△334,727	139,030
小計	5,354,655	4,361,241
利息及び配当金の受取額	4,696	4,983
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	8,985
利息の支払額	△9,959	△5,269
法人税等の支払額	△97,886	△153,436
法人税等の還付額	2,838	4,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254,343	4,221,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△286,692	△272,552
有形固定資産の売却による収入	8,607	—
無形固定資産の取得による支出	△14,647	—
投資有価証券の取得による支出	△65,000	△124,340
貸付けによる支出	△3,500	△2,050
貸付金の回収による収入	848	4,713
その他	△14,138	14,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,523	△379,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,400,000	△1,400,000
長期借入金の返済による支出	△10,332	△9,877
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	—	△106
配当金の支払額	△124,698	△124,725
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	—
その他の支出	△11,854	△15,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,581,885	△1,574,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,346	△226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,295,588	2,266,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,479	1,270,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,463,067	3,537,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,649,226	4,280,262	224,577	100,821	12,254,888	—	12,254,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,600	—	—	29,836	62,436	△62,436	—
計	7,681,827	4,280,262	224,577	130,657	12,317,325	△62,436	12,254,888
セグメント利益	1,205,819	835,833	23,545	77,942	2,143,141	—	2,143,141

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,071,575	3,865,512	292,719	106,016	12,335,823	—	12,335,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,885	—	—	29,826	42,711	△42,711	—
計	8,084,460	3,865,512	292,719	135,842	12,378,534	△42,711	12,335,823
セグメント利益	1,076,013	747,773	40,454	81,825	1,946,066	—	1,946,066

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。